

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 原 邦夫	電話番号	025-372-5024
	新潟みらい農業協同組合 代表理事理事長	ホームページ	http://www.niigata-aguri.or.jp/
市所管課	南区産業振興課	電子メール	kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	<p>経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業			農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	72,044	80,560	81,995	80,020
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用権設定面積		計画	a	20,000	19,000	19,000	18,000
		実績		27,010	30,660	32,550	

事業名 ②			事業概要				
産地活性化総合対策事業 ※H28年度から農作業全般を請け負う事業展開から事業名変更する。			農業者の高齢化や担い手不足によって、県下の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、新規就農の促進、園地情報の提供、農作業パート事業などを実施し、果樹をはじめとする産地の維持・発展を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	4,227	7,240	8,241	9,600
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農作業パート請負金額等		計画	千円	3,760	3,800	6,000	9,400
		実績		2,821	6,040	7,469	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	16	16	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員〇B				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	16	16
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B				
他団体兼任	3	3	3	3
その他	12	12	12	12
職員数	22	33	30	31
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員				
他団体からの派遣	2	2	2	2
非常勤	20	31	28	29
市兼任	2	2	2	5
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	18	29	26	24
見直し等の取組み	果樹作業パート採用 18人	果樹作業パート採用 29人	果樹作業パート採用 26人	果樹作業パート採用 24人

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代				
	60代以上	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔 農協からの派遣 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	81,917	96,026	103,427
	基本財産運用益		3	3
	特定資産運用益			
	受取会費	1,399	1,450	1,490
	事業収益	75,249	88,060	93,509
	自主事業収益	75,249	88,060	93,509
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	5,268	6,512	8,425
	その他経常収益	1	1	
	経常費用	82,003	94,672	103,296
	事業費	80,452	93,286	101,747
	公益目的事業費	80,452	93,286	101,747
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,551	1,386	1,549
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 86	1,354	131
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 86	1,354	131
	経常外収益	0		
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 86	1,354	131	
一般正味財産期首残高	840	754		
一般正味財産期末残高	754	2,108	2,285	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0		
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000	
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	13,754	15,108	15,285	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	13,755	15,109	15,285
	流動資産	522	1,996	1,999
	現金預金	522	1,996	1,999
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,233	13,113	13,286
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	233	113	286
	有形固定資産	233	113	286
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	2	0	0
	流動負債	2	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債	2	0	
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	13,754	15,108	15,285
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	754	2,108	2,285
	代替基金			
その他一般正味財産	754	2,108	2,285	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		13,756	15,108	15,285

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	5,268	6,512	8,440
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	2,101	2,101	2,116
交付金			
委託料	3,167	4,411	6,324
内 随意契約額※	3,167	4,411	6,324
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	13,754	15,108	15,285
公益目的保有財産	▲ 13,754	▲ 15,108	▲ 15,285
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	0	0	0

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益	▲ 86 千円	1,354 千円	131 千円
自己資本比率			
純資産	100.0 %	100.0 %	100.0 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	26100.0 %	#DIV/0! %	#DIV/0! %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	96.2 %	86.8 %	86.9 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	754 千円	2,108 千円	2,285 千円
一資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	98.1 %	98.5 %	98.5 %
公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
遊休財産額			
資金運用			
（基本財産としての 有価証券の保有）	●	有 →	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。

（2）団体の自立性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	6.4 %	6.8 %	8.2 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
市委託料			

（3）経営の効率性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	3,420.4 千円	2,668.5 千円	3,117.0 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	▲ 4 千円	41 千円	4 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	1.9 %	1.5 %	1.5 %
経常費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	70.5 千円	42.0 千円	51.6 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	0.0 %	0.00 %	0.0 %
経常収益			
役員人件費比率			
役員人件費	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計〕 計画期間 平成29～平成33年度
概要・数値目標	
(28年度策定) ①会員数 H28:164人(件) → H33:190人(件) ②農地利用対策事業 H28:325ha → H33:90ha ③農作業(旧果樹作業)パート事業(請負額) H28:709万円 → H33:1500万円 ④資源循環事業(堆肥散布面積) H28:896ha → H33:___ha	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔農協監事経験者〕	● 有	依頼時期 23年度～ 依頼先職種〔会計事務所, 税理士事務所〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 16年度～ 〔それぞれ所属団体の人材育成研修やセミナーを受講している。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 16年度～ 規定名称〔情報公開規定〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 16年度～
無	未整備理由 〔 〕		● 事業内容 16年度～
			● 役員名簿 24年度～ 役員報酬 該当なし 年度～
			● 事業報告 16年度～
			● 正味財産増減計算書 16年度～
			● 貸借対照表 16年度～
			● 事業計画書 16年度～
			● 予算概要 16年度～

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
会員向け事業の強化と会員の拡大							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		講習会・研修会の開催					
今後の具体的な改善・対応方針等		先進地視察研修及びJ A各部会による講習会・研修会の実施					
①	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		工程	会員研修事業	実施	実施	実施	実施
活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標	会員数	計画	140人	166人	170人	175人	
		実績	164人				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
「産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		農作業（旧果樹作業）パートの雇用拡大及び堆肥散布面積の拡大					
今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> 区内パートの雇用拡大 堆肥散布希望者への供給 					
②	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		工程	区内パート人員確保	公共施設・商業施設での周知	公共施設・商業施設での周知	公共施設・商業施設での周知	公共施設・商業施設での周知
資源循環事業の周知強化		情報提供強化（公社HP、公社だより）		情報提供強化（公社HP、公社だより）	情報提供強化（公社HP、公社だより）	情報提供強化（公社HP、公社だより）	情報提供強化（公社HP、公社だより）
活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標	区内パート人員数	計画	12人	15人	18人	20人	
		実績	12人				
	散布面積	計画	120ha	120ha	120ha	120ha	
		実績	112ha				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		公社事業利用者への働きかけを強化					
今後の具体的な改善・対応方針等		事業周知と利用農家の増加を図り、事業利用者からの入会を働きかける					
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業利用者への周知及び入会協力依頼	公社窓口で協力要請	公社窓口で協力要請	公社窓口で協力要請	公社窓口で協力要請	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	新規会員数	計画	10人	16人	4人	5人	
		実績	11人				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		国の制度変更に伴い、農地中間管理機構が設立されたため、機構と公社の両方で手続きが可能となったことから、公社での取扱面積は減少していく					
今後の具体的な改善・対応方針等		地域での担い手農家の農地集積についての支援業務は、農地中間管理機構から委託となるため、今後は緩やかに利用権設定等の面積は減少する見込み					
④ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		農地中間管理機能への移行	相談・支援	相談・支援	相談・支援	相談・支援	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用権設定面積	計画	180ha	170ha	150ha	130ha	
		実績	325ha				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み											
農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る											
改善・対応区分			A	●	B		C		D	E	
前年度の改善・対応内容											
今後の具体的な改善・対応方針等											
⑤ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		関係機関・団体担当者との連携	連携強化	連携強化	連携強化	連携強化					
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
	成果指標	農業関係機関 連絡協議会	計画	実施	改善実施	改善実施	改善実施				
			実績	未実施							
		計画									
		実績									

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
農地利用集積円滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要がある。							
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E	
前年度の改善・対応内容	中長期計画（5か年）を策定						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等						
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中長期計画（5か年）	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	
	成果指標	活動指標・成果目標					
		年度目標設定	計画	達成	達成	達成	達成
			実績	5項目中全て達成			
		計画					
	実績						

改善指示事項							
産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	産地活性化総合対策事業は、今年度より独自事業として実施し、農作業全般にわたって作業請負を行い、事業の拡大を図る。 資源循環事業は、当面市の委託により実施し、事業の定着・拡大を図り、将来的には独自事業として実施する予定である。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等						
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		果樹産地活性化総合対策事業（農作業パート事業）	独自実施	独自実施	独自実施	独自実施	
		資源循環事業	市委託	市委託	市委託	市委託	
	成果指標	活動指標・成果目標					
		農作業パート事業請負手数料（万円）	計画	500	800	900	1,000
実績			709				
堆肥散布面積（ha）		計画	120ha	120ha	120ha	120ha	
	実績	112ha					

改善指示事項								
<p>会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらおう取組を検討するべきである。</p>								
改善・対応区分			A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		<p>独自事業の展開により、会員は増加傾向にある。当公社は会員のための事業のみを実施する団体ではなく、南区全体の農業振興施策を実施し、担い手への農地集積や農業所得の拡大を目指すものである。当公社の活動に賛同していただいた会員については、研修事業や情報共有を拡充する。</p>						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等							
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		会員メリットの検討	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		会員数	計画	140人	166人	170人	175人	
			実績	164人				
		計画						
	実績							

改善指示事項								
<p>新潟市域の拡大や農地中間管理機構の設立など、外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定する必要がある。</p>								
改善・対応区分			A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容								
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<p>農地中間管理機構の設置により、公社が取り扱う利用権設定は縮小するが、農地中間管理機構からの業務委託を受け、認定農業者等を中心とした担い手に農地集積が進むように農地中間管理機構や関係機関・団体との連携のもとに、相談活動や指導・支援を行う。</p>					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		相談活動や指導・支援	実施	実施	実施	実施		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		農地中間管理事業	計画		380ha	410ha	450ha	
			実績	356ha				
農地利用集積円滑化事業		計画	180ha	170ha	150ha	130ha		
	実績	325ha						

改善指示事項							
設立目的に沿った公社でなければ果たせない事業の更なる取り組みや、6次産業化を意識した取り組みを検討すべきである。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容							
今後の具体的な改善・対応方針等		<p>農業者の高齢化が進み、不作付地が拡大し、農業生産が停滞傾向にある。このような状況を少しでも良い方向にもっていくため、新規就農者や規模拡大を目指す農業者に、樹園地等の情報を提供することによって、廃園を防ぎ果樹産地の維持を図る。また、農商工が連携し、農産加工品等の有効な情報提供を行える体制を推進する。</p>					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	新規就農情報提供・サポート	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	
若手農業者が中心となるイベント等を計画実施		実施	実施	実施	実施		
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		新規就農者及び若手農業者等の会員確保	計画	140人	166人	170人	175人
			実績	164人			
			計画				
実績							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当公社は収益事業は行っておらず、借入金もなく運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を押し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2～3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
団体の自立性	行政（市）からの委託事業のほか、南区の地域特性を活かした独自事業を展開し、公益社団法人として地域農業の持続的発展に寄与するとともに、会員の拡大と担い手育成に努めている。
経営の効率性・適正性	厳しい財政状況の中、経費の見直しを進め効率的・安定的な運営を行っている。
その他	
総括的な所見	
南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当公社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、大農業都市「新潟」における農の中核を担うべく地域農業の発展に貢献していきたい。また、産地活性化総合対策の独自事業「農作業パート事業」の実施により会員は増加していることから、経営環境の変化や農業者ニーズを的確に把握し、更なる事業の拡大と会員増加を図り、支援者・協力者の確保に努めます。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。また、産地活性化総合対策事業や資源循環事業の事業主体として積極的に事業に取組み、農家から評価を受けている。
課題及び改善すべき事柄	新規事業の実施により、年々会員の増加につながっているが、更なる会員拡大のため会員のメリットを明確にするとともに、積極的な情報発信を行っていくことが応援してくれる農業者の増加と安定した運営を行う基盤づくりに必要である。
今後の指導方針	公社事業を通じて、農業者から理解や信頼を得ることにより会員の拡大を図るとともに、更なる地域農業の発展・貢献する団体として農業者から認められるように指導・支援を行っていきます。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

① 「産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大
② 会員であるメリットを感じてもらえる取り組みの強化と新規会員の拡大
③ 農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る